

令和2年度 経済産業省関係 概算要求のポイント

括弧内は令和元年度当初予算額

(億円)	一般会計（エネ特繰入除く）				エネルギー対策特別会計				特許特別会計	合計
		うち、中小企業対策費	うち、科学技術振興費	うち、その他		うち、エネルギー需給勘定	うち、電源開発促進勘定	うち、原子力損害賠償支援勘定		
令和2年度 概算要求予算額	4,280	1,386	1,463	1,431	8,362	6,572	1,734	56	1,650	14,292
令和元年度 当初予算額(臨時・特別の措置は除く)	3,550	1,117	1,079	1,354	7,230	5,469	1,705	56	1,641	12,421
対前年増減率	20.6%	24.1%	35.6%	5.7%	15.7%	20.2%	1.7%	0.0%	0.5%	15.1%

※エネルギー対策特別会計は、一般会計からの繰入に加え、石油石炭税及び電源開発促進税の税収見込額と令和元年度当初予算におけるエネルギー対策特別会計への繰入額等総額との差額等について加算。※四捨五入の結果、合計が一致しない場合がある。

I. 最重要課題：廃炉・汚染水対策／福島復興・再生【1,236億(1,078億)】

※一部、東日本大震災復興特別会計（復興計上）事業あり。

(1)廃炉・汚染水対策 廃炉の早期実現に向けた研究開発支援。

(2)福島の復興・再生 なりわいの再建や、福島イノベーション・コースト構想を軸とした産業集積。

II. 大きな変化への対応

1. デジタル経済の進展への対応

- ①**Connected Industriesの実現【422億(321億) + IPA交付金62億(46億)の内数】**
- 異なるシステムが連携する際の共通技術仕様書（アーキテクチャ）設計を官民一体で実施する体制を整備。戦略的なシステム間連携や最先端AI技術の活用によるビジネスモデル構築を支援。
 - Connected Industriesを支える人工知能・ロボット・センシング等の基盤技術の開発・実証を推進。
- ②**官民デジタルトランスフォーメーション【42億(33億) + IPA交付金62億(46億)の内数】**
- 法人行政手続や民間業務のデジタル化を推進するとともに、データ利活用のプラットフォームを構築。
 - EBPM(証拠に基づく政策立案)やナッジ(行動変容手法)等の行政効果・効率を高める手法を推進。

2. 自由で公平な通商・貿易の推進【246億(220億) + JETRO交付金271億(250億)】

- 相互補完的な経済協力関係の深化やインフラ協力を推進。また、イノベーションを通じた気候変動対策等を推進。

III. 新たな経済産業政策の力点

1. 新たな価値を生むプレーヤー・市場の創出【120億(75億)】

- J-Startup企業を中心としたスタートアップへの支援（国内外展開、量産・事業化等）を通じて、国内外のリスクマネー供給や、先行者による後進の育成などが連続的に行われるスタートアップ・エコシステムの構築を推進。

2. 安全保障と一体となった経済強靱化

(1)技術管理の最適化【23億(11億)】

- 日本の安全保障と経済に不可欠な重要技術に関する情報収集や管理体制を強化。

(2)データ処理・管理・通信の信頼性確保【196億(163億)】

- 中小企業を含めたグローバルサプライチェーン全体でのサイバーセキュリティ確保を推進。
- 半導体産業等の産業基盤を強化するため、AIチップ開発を促進。

IV. 新たな成長モデルの創出を支える基盤の整備

1. 大改革を実現する人づくり

(1)第四次産業革命を進める人材育成【48億(11億)】

- STEAM(※1)学習コンテンツの開発やEdTech(※2)推進を通じ、新しい学びの環境づくりを推進。
- 企業へのAI/IT導入を進められる人材を育成。

(2)明るい社会保障改革の実現【30億(19億)】

- 事業化支援やヘルスケアデータの標準化等を進め、優れた民間予防・健康サービスの創出を促進。

2. イノベーションを生み出す環境整備

(1)研究者の育成・魅力向上【68億(17億)】

- 大学の技術シーズや有望な若手研究者を発掘・育成。
- 研究開発型スタートアップの技術開発や事業化をハンズオンで支援。

(2)Society5.0実現の研究開発・社会実装【871億(621億)】

- 自動走行・MaaS(※3)に関する研究開発や社会実装を推進。
- 高齢者の移動手段多様化への対応（超小型EVの導入支援）。
- Society5.0を支える革新的な基盤技術群に関する研究開発を推進。

3. 人口減少時代の地域・中小企業政策

(1)個社の成長の徹底支援【531億(325億) + JETRO交付金271億(250億)の内数】

- 第三者承継、第二創業・ベンチャー型事業承継、経営資源引継ぎ型の創業への支援重点化を通じて、事業承継・創業を後押し。また、事業承継時の経営者保証解除に向けた支援を強化。
- 「ものづくり・商業・サービス補助金」「自治体型持続化補助金」「IT導入補助金」による中小企業の生産性向上。
- 新輸出大国コンソーシアムを中心とした中堅・中小企業の海外展開を支援。加えて、海外の主要ECサイトでの販売を拡大するとともに、クラウドファンディングなどの民間の新たな販路の活用も推進。
- 下請GMによる下請事業者へのヒアリング結果や産業分析等を通じて、中小企業の更なる取引条件の改善を推進。
- よろず支援拠点や商工会等による働き方改革を含む経営相談の実施や、専門家派遣による知財戦略構築を支援。

(2)地域の稼ぐ力強化【235億(192億)】

- 地域中核企業とその候補である地域未来牽引企業等への研究開発や販路開拓の支援を充実。
- 大阪・関西万博の情報発信や、魅力的な地域・コンテンツ作りを進めることを通じて、インバウンドの拡大を進める。

※1 STEAM教育：科学(Science)、技術(Technology)、工学(Engineering)、芸術(Art)、数学(Mathematics)を活用した文理融合の課題解決型教育。
 ※2 EdTech: Education(教育)×Technology(科学技術)を掛け合わせた造語。AI、IoT、VR等のテクノロジーを活用した革新的な能力開発技法。
 ※3 MaaS: Mobility as a Serviceの略称。IoTやAIを活用した新しいモビリティサービス。

V. 日本経済の土台となるエネルギー安全保障の強化

(1)エネルギー転換/脱炭素化【3,695億(2,847億)】

- 燃料電池自動車や水素ステーションの支援拡大、次世代燃料電池の低コスト化・高効率化等の技術開発・実証。
- 火力発電所等から回収したCO2のバイオ燃料化や化学品製造等のカーボンリサイクル技術の開発加速。
- 再エネ主力電源化に向けた超軽量太陽電池や高効率蓄電池等の革新技术開発、洋上風力の事業化支援、電動車を需給調整に本格活用するための実証や、災害に強い地域分散型エネルギーシステムの構築支援。

(2)「安全・安心」の確保/レジリエンス強化【4,667億(4,383億)】

- 石油・天然ガス・金属鉱物の供給源多角化に向けた、JOGMECによるリスクマネー供給の強化やメタンハイドレート等の国産資源開発、レアメタル・レアアース探査等の推進。
- 製油所やガソリンスタンド等への災害時に備えた自家発電設備の導入等を支援。
- 技術・人材等の原子力産業基盤全体の維持・強化、原子力立地地域の地域振興策を拡充。

※以上のほか、臨時・特別の措置として、消費税率引上げに伴う需要平準化対策や国土強靱化対策を事項要求。

ものづくり・商業・サービス高度連携促進事業費

令和2年度概算要求額 69.9億円（50.0億円）

中小企業庁 技術・経営革新課
03-3501-1816
地域経済産業グループ
地域企業高度化推進課
03-3501-0645

事業の内容

事業目的・概要

- 「コネクテッド・インダストリーズ」の取組を日本経済の足腰を支える中小企業・小規模事業者にも広く普及させるべく、事業者間でデータを共有・活用することで生産性を高める高度なプロジェクトを支援します。
- また、地域経済を牽引する事業がもたらす地域経済への波及効果をより高めるため、地域経済牽引事業計画の承認を受け、連携して事業を行う中小企業・小規模事業者等による設備投資等を支援します。
- 加えて、幹事企業や地方公共団体が主導し、中小企業・小規模事業者等を束ねて面的に生産性向上を推進する取組を支援します。

成果目標

- 事業終了後5年以内に事業化を達成した事業が半数を超えることを目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

- 「中小サービス事業者の生産性向上のためのガイドライン」で示された方法で行う革新的なサービスの創出・サービス提供プロセスの改善であり、3～5年で、「付加価値額」年率3%及び「経常利益」年率1%の向上を達成できる計画であること。
- 「中小ものづくり高度化法」に基づく特定ものづくり基盤技術を活用した革新的な試作品開発・生産プロセスの改善であり、3～5年で、「付加価値額」年率3%及び「経常利益」年率1%の向上を達成できる計画であること。



事業イメージ

1. 企業間連携型（補助上限額：3,000万円／者、補助率1/2）

複数の中小企業・小規模事業者等が、連携して行う以下のプロジェクトを最大2年間支援します。

①事業者間でデータ・情報を共有し、連携体全体として新たな付加価値の創造や生産性の向上を図るプロジェクト

②地域未来投資促進法に基づく地域経済牽引事業計画の承認を受けて連携して新しい事業を行い、地域経済への波及効果をもたらすプロジェクト

※ 連携体は10者まで。さらに200万円×連携体参加数を上限額に連携体内で配分可能

【2社連携の場合】A社	3000万円	+	200万円×2 = 400万円
B社	3000万円		

（連携体内で配分可能）

- スマートものづくり応援隊、ITコーディネータ、技術士、ロボットシステムインテグラータ等、事業の遂行に必要な専門家を活用する場合は、補助上限額を30万円アップ（類型1～3共通）
- 先端設備等導入計画の認定又は労働生産性年率3%以上向上を含む経営革新計画の承認を受けた者は補助率2/3

2. サプライチェーン効率化型（補助上限額：1,000万円×連携者数、補助率1/2）

幹事企業・団体等が主導し、中小企業・小規模事業者等がデータ共有やAI・IoT活用等を通じてサプライチェーン全体を効率化する取組を支援します。

※ 連携体は20者まで。幹事企業が代表して申請。連携体内の補助金配分は自由だが、その2/3以上が中小企業・小規模事業者へ支払われることが必要。

3. 地方公共団体連携型（補助率1/2）

中小企業・小規模事業者等が革新的サービスや試作品の開発等を通じて生産性を高める新規事業創出の費用を地方公共団体（都道府県や政令指定都市等）が支援する場合に、国がその取組を補助します。